

## (様式第1号の4の4)【法人の場合】

## 売上営業利益率が減少していることの報告書

令和 年 月 日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

(申請者)  
住 所：〒

事業者名：

代表者名：

当社は、エネルギー価格等の物価高騰の影響に起因して、下記のとおり売上営業利益率が減少していることを報告します。

## 1 「売上高」及び「営業利益」の実績

## (1) 直近決算期の「売上高」及び「営業利益」

直近決算期：令和	年	月期
売上高 (A)		円
営業利益 (B)		円

$$\text{売上営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (B)}}{\text{売上高 (A)}} = \frac{(\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費})}{\text{売上高 (A)}} = \frac{(C)}{\quad} \%$$

(小数点以下切り捨て)

## (2) 直近決算期の1期前の決算期の「売上高」及び「営業利益」

売上高 (D)	円
営業利益 (E)	円

$$\text{売上営業利益率} = \frac{\text{営業利益 (E)}}{\text{売上高 (D)}} = \frac{(\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費})}{\text{売上高 (D)}} = \frac{(F)}{\quad} \%$$

(小数点以下切り捨て)

※申請日以前の直近決算期に係る法人税確定申告書の提出が完了していない場合は、2期前と3期前の決算期を比較するものとします。

## (3) 経営改善の必要性

直近決算期の「営業利益」(B)が前期の「営業利益」(E)より大きい場合のみ、営業利益が増加している中でも経営改善が必要となっている具体的な理由等を記入。

## 2 売上高、売上総利益率、売上営業利益率の根拠となる資料

補助事業実施の手引き10ページ「(8) 売上高、売上総利益率、売上営業利益率の根拠となる資料について」に規定された添付資料一式